



▲徳幼児学園入園式 元気で育てあおきっ子

そ 曾 於

2006.5 No.4

議会だより

発行：鹿児島県曾於市議会
 編集：議会広報等調査特別委員会
 〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
 ☎0986-76-8816 FAX0986-76-8901

●主な内容●

総合振興計画
 審査特別委員会



19P

委員会審議

16P

市政に問う

一般質問8人

8P

予防接種……

条例改正否決

6P

条例の制定・改正

5P

18年度市の全会計当初予算
 359億円を可決

2P

図る18年度予算編成

億8,134万円

水道会計 5億2,345万円

予算

3月定例議会

3月定例会は、3月2日に開会し3月30日に閉会しました。

今議会では、平成18年度の当初予算や平成17年度の補正予算などに関するものや、定住促進に関する条例の制定など条例に関するもの、総合振興計画など議案50件、及び職員の諸給与に関する条例の一部改正などの追加議案5件、また平成17年度の4月～6月旧町歳入歳出決算の認定についてなど認定案20件、専決処分事項の報告8件、鹿児島県大隅合同庁舎の存続に関する陳情書1件、道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書案など2件が審議されました。

一般会計の予算規模は、

成されています。

効果」が得られるよう編

た財源を効果的に活用し

り組むとともに、限られ

減意識を持って事業に取

却し、徹底したコスト削

ら、従来のな発想から脱

務事業を実施することか

度も厳しい財政状況の中

で施策の実現に向けて事

務事業を実施することか

ら、従来のな発想から脱

却し、徹底したコスト削

ら、従来のな発想から脱

却し、徹底したコスト削

年間平均の被保険者数を

介護保険特別会計は、

です。

算総額71億1204万円

8526人と見込み、予

年間平均の被保険者数を

老人保健特別会計は、

ます。

48万3千円となってい

国民健康保険特別会計

は、年間平均の被保険者

数を2万1546人と見

込み、予算総額50億94

8万3千円となってい

ります。

86億8100万円であ

ります。

00万円5・7%減の1

万円に対して、11億31

予算額198億1200

平成17年度旧3町の当初

予算額198億1200

万円に対して、11億31

00万円5・7%減の1

86億8100万円であ

ります。

計は、予算総額4億39

24万7千円です。

生活排水処理事業特別

会計は、財部地区の浄化

槽整備推進事業で予算総

額1億2072万5千円

です。

水道事業会計は、給水

戸数1万4229戸、1

日平均給水量1万140

可決

平成18年度当初予算
総額358億8579万円

旧3町の均衡ある発展を

一般会計 186億8,100万円

特別会計 166

緊縮型

平成18年度
予算審議

平成18年度 一般会計予算

186億8,100万円このように使われます

☆ 市民サービスのために	27億9,956万5千円
議会費	2億1,169万2千円
総務費	25億8,787万3千円
☆ 生きがいと健康のために	63億6,852万0千円
民生費	50億9,628万7千円
衛生費	12億7,223万3千円
☆ 豊かなくらしのために	19億5,694万3千円
労働費	468万7千円
農業水産業費	18億1,322万8千円
商工費	1億3,902万8千円
☆ くらしと安全のために	24億7,859万2千円
土木費	17億9,785万3千円
消防費	6億6,070万3千円
災害復旧費	2,003万6千円
☆ 文化と教養のために	16億1,417万2千円
教育費	16億1,417万2千円
☆ 返済のために	34億4,320万8千円
公債費	34億4,320万8千円
☆ 備えのために	2,000万円
予備費	2,000万円

一般会計

本年度の一般会計予算は、歳入では皆さんから納付していただく市税が、27億3789万9千円、2・0%の増となります。1人当たりの負担額は6万3千円となります。市

民1人当たりに使われる費用は43万円になります。この1人当たりの負担額と費用の差額は、地方交付税をはじめ国・県支出金、繰入金、市債などで補われます。

一方歳出では、主な事業として、総務管理費の市制施行一周年記念事業に307万7千円、市民祭開催経費776万円、

バイオマスタウン構想策定事業5億25万2千円、大隅町文化会館駐車場整備工事費8698万4千円、生活保護費6億6729万7千円、商工業費1億3902万8千円、道路橋梁費12億778万3千円、定住促進対策事業1719万1千円、財部駅前周辺整備事業709万8千円、小学校費2

億6324万7千円、中学校費1億8176万円、公債費は前年度より2億8847万2千円減の、34億4320万8千円が借入金の元利償還金として計上されています。

平成18年度 特別会計 当初予算

●国民健康保険特別会計予算

予算額50億94448万円を賛成多数で可決しました。

歳入は国保税12億9424万円、国庫支出金19億9477万円で、歳出では保険給付費36億346万円、高額療養費は3億9512万円です。

曾於市の国保加入世帯数は1万1426世帯、被保険者数は2万1546人です。

反対意見の中で、国保加入者は農家・自営業者・年金暮らしなど、所得の低い方が多い。所得が高すぎる声がある。減

免申請についても具体的に対応を求めるなどの意見が出されました。

●老人保健特別会計予算

予算額71億1204万円を賛成多数で可決しました。

歳入では支払基金交付金37億2858万円、国庫支出金22億4925万円、県支出金5億6231万円で、歳出では医療諸費で71億円程です。

曾於市の75歳以上の老人と65歳以上の寝たきり老人で、被保険者数は8526人です。

反対意見の中で、国は保険制度を改悪してきて

●介護保険特別会計予算

予算額39億1484万5千円を賛成多数で可決しました。

歳入では保険料5億396万円、国庫支出金11億6791万円、支払基金11億7538万円、県支出金4億8008万円、歳出では保険給付費37億5736万円です。

被保険者数は1万4186人です。国20%、県12・5%、市12・5%、支払基金31%、被保険者19%、調整交付金5%で運営します。

反対意見の中で、4月から介護保険料の大幅値上げでお年寄りの生活はますます厳しくなり、ま

いる。お年寄りの負担も2割負担がされてきた。国は本来負担すべき財源を出すべきである。消費も福祉のためと言いながら大企業の減税に消えているところがあるとの意見も出ました。

●公共下水道事業特別会計予算

予算額4億3924万7千円を賛成多数で可決しました。

本事業は、旧末吉町が水質汚染による生活環境と大淀川の水質改善を目的に、平成5年度基本構想、平成7年度基本計画を策定し、平成9年度より公共下水道事業特別会計を設置して事業を推進しております。第1期区域49haを平成15年度末に供用開始し、下水道への加入を推進しております。平成18年度には、第2期区域98haのうち下新地・新地・麓・向江を中心とする12haを供用開始する予定であります。本年度も、汚水幹線及び枝線管渠の詳細設計と工事を実施し、受益地区での下水

た施設介護を受けられない家族も出ているのが実態であるので、制度の充実を求める意見も出ました。

●生活排水処理事業特別会計予算

予算額1億2072万5千円を賛成全員で可決しました。

歳入では分担金及び負担金1306万円、使用料及び手数料1865万円、国庫支出金3229万円、県支出金249万円、歳出では生活排水処理事業費9728万円、総務費1836万円です。

この事業は、財部地区の住民を対象とした、トイレや台所の生活排水を処理する合併浄化槽事業です。10人槽以上の事務所や工場なども事業を取り入れることができ、事業主体は市がおこない住民が負担金と使用料を払うものです。長期的には、市の財政の持ち出しが多くなり、古くなれば修繕費も市の負担になります。当局は、住民の意向調査も行い、10人槽以上の希

道への接続を順次行っていく予定です。

●水道事業会計予算

水道事業費予算5億2345万1千円を賛成全員で可決しました。

本年度は、給水戸数を1万4229戸と想定しています。皆さんから納めていただく水道使用料や、工事代などの水道事業収益は、5億2380万7千円となっています。市民が健康で豊かな生活を支えるうえで、良質かつ安全・安定した水を供給するための施設維持管理費や企業債（借入金）の償還などに使われます。本年度の施設整備は、大隅上水道の八合原揚配水施設改修工事や末吉簡易水道の、石綿管更新事業が計画されています。

望者には早く事業に参加するように努力すべきであるとの意見ができました。



今回の定例会で**条例制定・改正**がされました!

曾於市水道事業
運営審議会条例
の制定について

賛成多数で可決!

(提案理由)

3町の合併によって、現在市民の水道料金及び負担金に差が生じているため、水道事業の運営に関する調査・答申を求め審議会を設置するものです。また、審議委員は12人以内となっています。

(反対意見)

17年度までは上水道と簡易水道事業がありましたが、18年度より水道事業を一本化し値上げを前提とした審議を行うとすものものです。その審議員に議員3名が加わるものです。議員が料金の値上げの審議員になることは、議会提案前の事前審議になるため、なるべきではないとの意見ができました。

曾於市乳幼児医療費助成金支給
条例の一部を改
正する条例の制
定について

賛成全員で可決!

(提案理由)

子育て支援策として、現在は課税世帯の乳幼児の医療費負担が1ヶ月3000円でありましたが、1000円に引き下げるものです。

(賛成意見)

子育て支援策として大変良い施策である。できるなら無料にすべきではなかったかとの意見が出ました。

曾於市介護保険
条例の一部を改
正する条例の制
定について

賛成多数で可決!

(提案理由)

介護保険料は3年に1回の見直しがあり、今年がその年になります。過去の実績や策定委員会の意見を受けて保険料の改正が提案されるものです。

(反対意見)

旧財部町の方は大幅な値上げであるし、全体でも一人当たり年間8500円の値上げであり、保険料を支払うことが出来ない方がでてくるおそれがあり、大幅値上げはすべきでないとの意見がありました。

曾於市立保育所
設置条例の一部
を改正する条例
の制定について

賛成全員で可決!

(提案理由)

少子化状況にあるため将来的に定員の確保が難しいことから財部南保育所を60人から30人に財部



少子化に伴い定員減

北保育所を50人から30人に定員を改正する条例制定です。

(質疑の中で)

過去の定員の状況や今後10年間くらいの人数の見通し、そして運営についても基本的には現状の市の運営で進めることなどが報告されました。18年度現在は、南保育所で21名、北保育所で11名です。

曾於市予防接種
健康被害調査委
員会条例の一部
を改正する条例
の制定について

賛成少数で

否決!

賛成11人 反対14人

介護保険法の改正に基づき地域包括支援センター係を設置することに伴い、保健事業と福祉事業を一体的に推進するため、保健課と福祉課を統合し、市民福祉部保健福祉課に改める必要があるための提案です。

問 ①法的には問題ないか。②提案が早急ではなかったか。③住民サービスの低下にならないか。

答 ①法的には問題は無い。②昨年10月より職員による包括支援センター立ち上げのためのプロジェクトチームを編成し、



新たに設置された包括支援センター

検討・議論を重ねてきた。勧奨退職制度の導入で退職の申し出が1月末までの期限であったこと。勧奨退職、定年退職等が14名になり、組織機構の見直し・再編の必要があったこと。③住民サービスは低下しないことを原則に十分配慮した。

(反対意見)

地域包括支援センターの内容や保健課と福祉課の統合が議員や市民に理解が得られないため、今後当局が十分審議をして理解できる形であらためて提案すべきであるとの意見がありました。

曾於市消防団員
の定員、任免、
服務等に関する
条例の一部を改
正する条例の制
定について

賛成全員で可決!

旧末吉町との覚書(平成14年3月29日締結)に基づき定員改正の条例の制定です。

末吉方面隊

改正前263人

改正後215人

48人の減

曾於市消防団

改正前668人

改正後620人

48人の減

曾於市安全・安心
まちづくり条例
の制定について

賛成全員で可決!

この条例は、社会の情勢の変化に伴い、犯罪も多種多様化している中、犯罪や事故等に対し、自分達のまちは自分達で守るという意識のもと、市警察署、事業者及び市民



犯罪・事故防止に役立つ防犯パトロール車

曾於市定住促進
に関する条例の
制定について

賛成全員で可決!

本条例は、人口増加施策の一つとして平成18年4月1日から5年間の実施期間で、曾於市に転入し新築または新築後1年未満の住宅を購入した場合30万円、新築後1年以上経過した住宅購入の場合20万円の市内定住住宅取得補助金を交付するというものです。

賛成
16

反対
9

4月より曾於市特別職の給料・議会議員の報酬は別表のとおり改正されました

曾於市特別職・議会議員の給料報酬等は曾於市特別職報酬等審議会に諮問されておりましたが、今回近隣諸市や人口規模を参考にして人口の類似団体である南さつま市（人口4万1676人、平成17年国調）と同額が答申されました。

これに基づいて3月議会に提案され、**（反対意見）** 市民や職員に負担を押し付け特別職だけの給料・報酬の値上げは理解できない。**（賛成意見）** 人口に比例し市4役や議員一人一人の職責も重くなり、下記の別表のとおり類似団体と比較してもそう突出したものではない。また市長の給料は旧町長時代より下げてきた経緯があり、今回の値上げはそんなに大きいものではない等の活発な反対・賛成の討論が行われ採決の結果賛成多数で可決されました。

市長・助役・教育長の新給料／議会議員の新報酬額

曾於市（人口42,287人） 単位:円

		旧	新
市長		787,000	835,000
助役		603,500	660,000
教育長 (平成18年1月より)		585,000	635,000
議会議員	議長	314,800	397,000
	副議長	259,800	318,000
	議運委員長	251,900	302,000
	常任委員長	251,900	302,000
	議員	236,100	295,000

志布志市（人口34,777人） 単位:円

市長	848,000
助役	667,000
収入役	622,000
教育長	622,000
議長	402,800
副議長	316,600
委員長	308,500
議員	294,000

出水市（人口39,155人） 単位:円

市長	864,000
助役	677,000
収入役	627,000
教育長	627,000
議長	409,000
副議長	326,000
委員長	310,000
議員	303,000

問う

一般質問 8議員登壇



迫 杉雄 議員

県の組織機構改革方針

への対応は

市長／引き続き県と協議を進めていく

迫杉雄議員

県に提出

した意見書に対しては、その後どう対応したか。

池田市長

曾於市発展

のため、適切に地域を包括する身近な出先機関は是非とも必要である旨の考えを要望し、知事との対談もおこなったところである。

問 本市が自立性の高い行政運営をおこなうための権限委譲については、どのように進めているか。

市長

県では地方分権時代の到来で市町村合併の

進展に伴い、10万都市に對して思い切った権限委譲がおこなわれる背景がある。本市においても、18件の事務権限が委譲されて、17年度の権限委譲交付金は143万4千円となっている。今後の委譲事務の取扱いについて

は、県との協議を進めながら本市の実情に応じた委譲対象事務を進めたいと思う。

美化里親ボランティア活動連絡会を立上げ、現在101グループに684名の会員で市道、県道を「いつもきれいに」を合言葉にやぶ払いやタバコの吸い殻、空き缶拾い等に献身的にご協力頂いている。



不法投棄の現状

道の美化里親活動については、今後ゴミの回収等も含めて市全域に拡大するか検討していく。

問 環境整備

に対して、

ポイ捨て等の条例の制定を急ぐ必要があるが。

市長

今後、空き缶等の

ポイ捨ても含めて、環境美化の重要性を市民に啓発し、市民の意識の高揚に努めていく。

道路行政のあり方

問 道の美化里親活動について、今後どう考えているか。

市長

この活動は旧財部町で平成13年度から道の

観光産業の実態は

問

本市の観光への取り組み並びに整備の必要性をどう考えているか。

市長

本市の基幹産業である農業と同様、観光についても重要な産業の一つとして育てていく必要がある。

問

本市において集客力のあるイベントや有形・無形文化財等の整備は観光につなげるべきだが。



市指定文化財 岩屋観音

市長 本市には素晴らしい景観の花房峡、大川原峡、岩屋観音など自然を活かした観光資源があり、

県の三大祭りである「弥五郎どん」や「悠久の森ウォーキング大会」、「熊野神社の鬼追い」住吉神社流鏝馬、棒踊り、奴踊りなど特色のあるイベントで集客力のある伝統芸能も数多くある。今後は合併のメリットを活かして、これらの観光資源を有効に活かしながら伝統行事の活動育成及び文化財等の整備に努め、職員体制を見直しながらプロジェクトを作って対応していく。

鹿屋基地への米軍機移転は 反対すべきではないか

市長／基本は反対である

この問題は、鹿屋が中心になって反対運動をすべきであるが、市民の暮らしを守るうえで大きな問題があるので協力していきたい。基本は反対である。



集会状況

市政に



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員

米軍空

中給油機部隊の鹿屋への移転計画は、曾於市民の暮らしや畜産農業に与える被害は大きい、市長として反対すべきではないか。

池田市長 大隅総合期成会でも反対してきた。

所得制限なしの市民 住宅建設を求める

問 旧末吉町の農村部の活性化のため所得制限なしの町営住宅は大きな成功をおさめている。今後は、曾於市全体の農村部活性化のために、所得制限なしの住宅建設を進めべきではないか。

市長 末吉町ではH6年からH16年まで35戸建設してきた。大きな一般財源をとまうので検討したい。

問 たとえば、柳迫小・穂小など5年後は児童数が激減する状況にある。今、対応すべきではないか。

市長 5戸以上まとまって、希望があれば過疎債で対応を考えている。

農振地域の除外申請を緩和すべきではないか

問 農村部において、農振地域に指定されていると農家住宅も建設できないところもある。地域活性化のためにも緩和すべきではないか。

市長 農用地としては、利用すべき土地は守らなければならぬ。農業委員会や土地改良区の意見も聞き、総合的に判断していきたい。

北部畑かん事業は中止を！

問 北部畑かん事業は、当初計画からすると農家の実態は相当変化している。市長もそのように考えるか。

市長 認定農業者は、平成7年度からすると拡大状況にあると思う。
問 北部畑かん事業の対象農家は高齢化が進み、水を希望する農家は少ないと思う。その状況から中止すべきではないか。



深川活性化住宅

市長 水を利用しての計画的営農ができるので、畑かん事業は推進していく。

問 今回の事業計画の見直しについて、同意しない農家は畑かんに参加しないと認識してよいか。

市長 今回は、設計変更に伴うものであり、事業そのものの同意ではない。

問 現在、工事が進んだ場合北部畑かん事業に対する市の基金の総額、工事負担金はいくらか。

市長 基金は総額で32億円、工事負担金は44億2千万円である。

問 今回の同意を求める時に、農家の水を使う実態はどうであるかのアンケートを求めるがどうか。

市長 実態調査のアンケートは必ずする。

行政改革の取り組みは

市長／大綱の答申を受け計画して行きたい



大津亮二 議員

市長 新市まちづくり計画を基本に、大綱の趣旨を踏まえ集中改革プランを策定し、総合計画の実施計画に反映させながら、毎年度計画をローリングで実施して行きたい。

大津亮二議員 行政改革大綱の答申を伺いたい。を転換し、地方分権改革の取り組みや自治体運営のあり方、財政状況の分析や行政改革の方向性について審議し、職員の意識改革や従来の発想や慣例にとらわれず、独自のオンリーワンを目指すべきとか、行政効果のない事業は大胆に見直すべき等の意見や財源確保のために人員適正化計画が必要であるとの意見が出た。 **問** 新市まちづくり計画から総合振興計画へ、どのように反映させたか。



新市まちづくり審議会

組織機構の課題は

問 組織機構の課題と問題点を伺いたい。

市長 総合支所方式は、もっとも現状に近く市民サービスが容易にできるが、反面、合併による事務の効率化が生かされないことや、市民の一体感に欠け、職員の融和が図りにくい等のデメリットが出ています。また組織が肥大化した状態で非効率

な機構となっており、スリム化を図る必要がある。今後、大綱の答申を踏まえ再編計画を策定したい。

問 商工係を統括する商工観光課が必要と思うが、**市長** どのような方向が良いか今後十分検討したい。

教育振興策は

問 本市の学校教育現状と学習面の課題と改善策を伺いたい。

植村教育長 小中学校とも算数・数学・理科で県平均より上回り、国語・社会は郡平均並み、英語は郡平均を下回っている。スポーツ面では各種目で県大会優勝しており、県レベルにあると言える。小学校では体力や運動能力の向上に検討を要する。今後、国語力の向上を勧め「読み・書き・算」を早くできるようにする。三速運動の推進をしたい。また、半数を占める小規模校の学力向上にも必要な手立てを講じたい。狭い範囲での競争でなく他校との比較や競争という視点も持たせたい。

青少年の健全育成について

問 青少年の健全育成について現状と課題、また改善策を伺いたい。

教育長 概ね健全であり、今後、市青少年育成市民会議を立ち上げ、市民総ぐるみの運動として行きたい。また名前を入れた声かけ運動も展開したい。

問 青少年に夢の持てるような海外研修等の取り組み計画はないか。

市長 今のところ計画はないが検討してみたい。**問** 派遣社会教育主事が、18年度からいなくなるが、今後の対策を伺いたい。**教育長** 教育界で豊富な経験のある方々を社会教育指導員として活用させたい。



全国大会に出場する末吉柔道スポーツ少年団

市長の政治姿勢は

市長／選挙公約に沿って取り組む



久長登良男 議員

久長登良男議員 企業

誘致で雇用の創出を掲げているが、具体的な取り組みはどうなのか。

池田市長 東京・大阪・福岡事務所を通じ企業との情報交換、企業訪問、

また大阪での企業懇談会へも参加し、それぞれ進



企業進出が望まれる工業団地

残り分譲区画は5区画で約6・1haである。また旧大隅町の中学校跡地が3カ所で約2・8haある。今後、大隅の中学校跡地について

問 農林畜

産業及び商工業の振興の具体的な対策はどのような考えであるのか。

市長 曾於東部、北部畑地かんがいの完成により

出希望企業の動向及び打診を行った。17年度の誘致企業は、(株)上岡重工鹿兒島工場の新規誘致、マトヤ技研工業(株)、フジ技研カゴシマの工場増設の立地協定も行った。また新規雇用も3社で本年度は20名を超える予定である。

問 企業誘致としての受け皿(土地等)が何カ所で面積はいくらか。

市長 工場用地として、内村工業団地の1カ所で

若者が希望をもって定着できる魅力ある農業を推進していく。畜産については、今後もJA等の関係機関との連携を図りながら、「畜産振興基金」や「肉用牛導入基金」等を活用し、改良更新と増頭を積極的に推進していく。商工業では、3町商工会の合併により、地域全体の活性化が図られると思う、また特に地域商品券の発行事業は、市外に流出する消費者に歯止めをかけ、また購買意欲の向上を図り、商工会の安定運営と商店街の振興に大きくつながると思う。

成人式は統一開催が良いか

問 成人式は旧町ごとに開催はできないか。

植村教育長 曾於市成人式を今年1月3日末吉総合センターで開催した。

成人者は639人でそのうち参加者が503人で約8割が参加したことに

なる。融和を図る上からも、分散で開催するよりも、統一開催が効率的で経済的でもあるので、分散については再度検討する。

消防出初式のあり方は

問 消防出初式は全分団合同での式典であり、防災上の危機管理体制に問題はないか。

問 消防出初式は全分団合同での式典であり、防災上の危機管理体制に問題はないか。

敬老会に助成を

問 敬老会を開催する自治会等に助成措置は考えられないか。

教育長 公民館活動の中で考えていく。



合併後最初の成人式

曾於市育英奨学資金 貸与制度は

教育次長／合併にともない統一した



海野隆平 議員

別奨学資金か授業料相当額となっている。

問 奨学資金の状況について、旧3町の基金の状況はいくらで基金残高はいくらになるか。

教育次長 曾於市全体の基金預金残高は、一般奨学資金基金8205万8490円、愛甲育英奨学資金基金1562万6347円となっている。奨学基金の運用状況について、17年度の基金の運用状況の中で各町の申請者数、貸与者数について、末吉町が一般奨学資金10名、第3子以降13名、大隅町が一般奨学資金9名、財部町が19名の申込みがあった。

海野隆平議員 合併後曾於市の奨学金制度はどのようにかわったか。旧3町のすり合わせ状況と合せて聞きたい。

八木教育次長 育英奨学資金貸与の目的は、学術優秀にもかかわらず経済的理由で就学困難な生徒に対し、学資を貸与し有能な人材を育成することを目的とする事業です。3町で貸与方法や貸与金額等に違いがあったので統一した。現在の貸与額は、高校生が1万円、大学生が2万5千円、市内の高校生を対象とする特

教育次長 当然要件を満たせば貸与されるのか。

問 家庭において、複数の申請があっても奨学金は貸与されるのか。

教育次長 当然要件を満たせば貸与する。



曾於市の未来を担う高校生

問 奨学金は補助金ではなく貸与であるが、3町すり合わせの中で貸与額について話はなかったか。

教育次長 意見は出た。大隅・財部はすり合わせの段階で末吉の規則に合わせた。志布志については、3万円である。今後、検討をしたい。

問 滞納状況について

教育次長 旧末吉町と旧

未登記道路を含めた全体件数は

問 合併時における、旧3町の未登記道路を含めた全体件数について。

池田市長 合併時にお

る過年度分の未登記の件数は、旧財部町で549件、旧大隅町で2518件、旧末吉町で3892件で、合計が6959件である。また種類別では、土地分筆が2018件、権利移転2041件、地目変更2039件、相続861件となっており、1筆の土地で数件の登記処理となり実質的な件数は2050件程度となっている。

特別基金事業により、登記経験者を雇用し未登記の対応をしている。曾於市においては管財係で対応している。

問 平成16・17年度の旧末吉町において何筆処理されたか。

市長 耕地課関係は未登記が1筆、現年度事業分が36筆、建設課関係では未登記分が66筆、現年度事業分が228筆処理している。

問 旧3町の未登記の処理、取り組みは。

市長 旧財部町では嘱託登記は農業委員会で対応していた。旧末吉町では平成16年度より鹿児島県公共嘱託登記士、家屋調査士会に登記業務を委託している。旧大隅町では平成14・15年度緊急地域雇用

緊急地域雇用



未登記の改善を

高すぎる市長など4役の退職金の改革を

市長／検討させてほしい



徳峰一成 議員

徳峰 一 成議員

そもそも市長など4役に退職金を払うことは必要なのか。

池田市長

本市は県退職手当組合に加入している。この組合の制度にのっとり退職金を受けている。

問 退職手当組合に加入するかどうかは強制ではないか。



曾於市役所

なく任意加入ではないか。市長自身、退職金が必要かどうかの見解を聞きたい。

市長 今後、検討させてほしい。

問 次に、何期仕事をしようとして4年ごとに退職金を受けられるのはおかしいではないか。

市長 今後、県退職手当組合の規約を変えていただくよう、組合の理事にお願いしたい。

問 1期4年で1670万円の市長の退職金は高いのではないか。

市長 高いかどうか、今後、いろんな人の意見を聞きたい。検討させてほしい。

問 今後、県退職手当組合の規約を改正して退職金の改革をおこなうのは、簡単なことではないだろう。そこで、大切なのは、退職金の改革がなされるまでのあいだ、それに見合った金額だけ市長の給料を下げるべきではないか。

市長 この点も検討させてほしい。
意見 次回、6月定例会の一般質問で再度取り上げた

住民税の

申告など改善を

問 今年は住民税（市県民税）の申告用紙が市民全員に届けられていない。なかには市役所に行っても申告用紙をもらえなかった例がみられる。これらは即刻改善すべきではないか。

市長 検討して、来年からそのようにしたい。

問 次に、申告書の用紙をみると、農業の収支内訳書に専従者控除の記入欄がないなど、改善すべき箇所がいくつかみられる。これでは市民のなかに、年間数万円の不利益（損失）を生じるケースが出てくるのではないか。



税の相談窓口

市長 わかりにくい、書きにくいということであれば、来年から検討したい。

問 次に、自分の税額が計算できない申告書となっている。自主計算、自主申告の本来のあり方からいって、この点も改善すべきではないか。

さらに、申告書の添付書もわかりにくい。今後は、市はプロジェクトチームをつくり、住民税の申告書のあり方について広く市民の意見を聞き、全面的に改善をすすめるべきではないか。

市長 早急にプロジェクトを組んで、改める方向で取り組みたい。



県道の整備促進を

市長／一層の促進を県へ要望する



山下 諭 議員

山下 諭議員 市内道

路の現状は。

池田市長 国道3路線

34 km改良率100%、県道25路線179 km改良率69%、市道942路線922 km改良率54%となっている。

問 県道末吉財部線及び

塚脇財部線の改良は促進すべきではないか。また、塚脇財部線と連結する昨年事故のあった上村光神線の改良はどうなるのか。

市長 両県道とも重要な路線であるので、一層の促進を県へ要望する。特に末吉財部線の改良が行



周辺整備が望まれる財部駅前

赤崎土木部長

上村光

神線については、現在の計画どおり実施していく。

問 財部駅前の整備は。

市長 私のマネフェスト

にもあるが、財部駅は曾於市の北の玄関口として最も重要と考えている。その意味で18年度は駅便所を公衆便所として改築を予定している。

駅前の財部駅停車場線は歩道幅員が狭いので県へも整備を強く要望し、駅周辺の環境整備をする。

問 市内環状道路整備とは。

市長 旧町を環状的に結

ぶ道路を整備し、市民の行動圏の拡大、雇用機会の増加、産業観光の発展等地域振興を期するため国県道も活用して総延長75 kmの環状線を考えている。

肉用牛の振興は

問 曾於市肉用牛の現状

は。

市長 平成17年市農業粗生産額404億8千万円の28%112億5千万円が肉用牛である。その飼養戸数は2千99戸で経営主の平均年齢は67歳、17年市の平均子牛価格は47万4047円である。

問 現在の子牛高値への

評価、維持は。

市長 米国産牛肉の輸入

禁止との関係もあるが、耳標の取付等生産者の取組み体制が確立したことと思う。その市場の子牛価格は全国では第13位で



3月3日開催の畜産振興大会

谷ヶ峯地区の

公害は

問 旧財部町谷ヶ峯で発

生した公害の現況は。

市長 昨業者は地元説

明会で「地元迷惑をか

けるようなことはしな

い。」と明言されている。

それ以後大きな動きはな

い。市としては谷ヶ峯地

区調整会議を結成し、違

法行為を起こさないよう

県関係機関と連携を図り

ながら監視していく。空

比野地区においても同様である。

県道大川原小村線の 早期改良を望む

市長／今後も県に対して強く要望していく



大川原主税 議員

大川原主税議員 一般

県道大川原小村線の早期改良については、住民の方が、昨年10月南日本新聞のひろば欄に投稿され、30年間ぜんぜん整備されないとして、地域住民の悲痛な叫び、願望として掲載されたところである。曾於市財部町大川原交差



改良が望まれる県道

点から大川原橋付近の幅員が5m程度と狭く、県も厳しい財政状況とは思いますが何とかできないだろうかという切実な要望がある。子ども達の通学路であり、近くにJR大隅大川原駅や悠久の森、清流の森大川原キャンプ場等もあり地域にとって重要なアクセス道路として位置づけられると思っ

ているが、市長の認識と、早期改良に向けた積極的な見解を求める。
池田市長 昨年の10月南日本新聞「ひろば」欄でも「危険な県道の整備検討を望む」と地元の方から切実な思いを投稿された経緯もあることは承知している。ご指摘の区間の200mは、商店や人家等の移転を考えたとき、交通量や県の財政事情で難しいところもあるが、今後も県に対して強く要望していく。

問 本地域は、自然環境に大変恵まれている地域で、平成17年の観光統計の入りこみ客数調査報告によると、三連とどろ、悠久の森大川原峡で1万8700人、キャンプ場で3000人が訪れている。森のたから探しとウォーキング一万歩大会では、JRとも連携して特別急行が大川原駅に停車して200名近い方が参加されているが、市長の見解を求める。

市長 道路の整備は、観光・産業・教育面からも大きな効果がある。観光マップも作る必要があると思っ

児童生徒の安全な 通学路の改善を

問 児童生徒の安全な通学路の確保のために、防犯パトロールが実施されている。実態をどのように把握されているか。

植村教育長 防犯パトロール中のステッカーを、各小中学校PTAに配布するとともに、毎月0のつく日に、市民全体で安全な通学を見守っていた

だくオフトーク放送を実施している。市内の企業等からも、ステッカーがあれば協力の申し出や、市民自らの力で通学路の安全確保に対する気運が高まってきている。

問 地域の安全・安心景観の維持向上のために、道路端の山林等を適正に管理する考えはないか。

市長 間伐等の事業を進める際に、各学校の通学路についてPTA等の情報を通じ、森林所有者の理解を得て、重点的に間伐を行い地域の安心・安全向上を図ることは、可能だ。



暗い通学路

委員会活動

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会
- 総合振興計画審査特別委員会

各常任委員会・特別委員会は、3月定例会で付託になった議案について審査を行いました。

総務常任委員会

(瀬戸口三郎委員長) は、平成18年度曾於市一般会計予算(所管分) など10件・陳情1件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案3件を賛成多数、議案7件を全会一致で可決すべきものと、また陳情1件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆曾於市長期継続契約と する契約を定める条例 の制定について

本条例は地方自治法及び地方自治法施行令の改正により、長期継続契約を締結できる範囲が拡大されたことに伴い提案されたものであります。契約期間が5年まで締結できるということであるが、法の拡大解釈がなされないよう注意を要請し可決すべきものと決定しました。

☆平成18年度曾於市一般 会計予算

総務委員会に付託された7所管分を通年初めての予算編成ということである歳入歳出慎重に審議しました。

歳入では、市税27億3789万9千円、地方譲与税6億100万円、地方交付税77億5千万円、市債17億8510万円等が計上されています。

歳出では、議会費2億1169万2千円は、議会運営費に関する経費であります。総務費25億8787万3千円は、電子計算機システム管理費、普通財産管理費、バイオマスタウン構想策定事業、賦課徴収に要する経費が



主なものであります。消防費6億6070万3千円は、大隅曾於地区消防組合への負担金、非常備消防及び防火水槽設置に要する経費が主なものであります。

審議過程の中で、総務課担当の消防施設費における財部中央分団の詰所改修工事や企画課の住宅分譲地、さらには、財政課の市有地売却予定地、大隅文化会館駐車場用地購入予定地等の現地調査を実施し、市有地売却の時の評価については、公平な立場から後に周辺住民の苦情がないように売却をすべきである。また、大隅町文化会館駐車場整備については、当地は文化会館との高低差が大きいため出来る限り段差を少なくすべきである等の意見の集約を行い、本委員会では採決の結果、賛成多数にて可決すべきものと決定しました。

☆鹿児島県大隅合同庁舎 の存続に関する陳情書

くよう本市議会から県知事への意見書の提出を求める内容であります。

本陳情は、11月鹿児島県行財政構造改革の一環として、発表された組織機構改革方針案の対応として、大隅合同庁舎がなくなつた場合や大幅に縮小される事態になつた場合、各方面に及ぼす影響の大きさを危惧して曾於地区商工会連絡協議会が中心になり、大隅合同庁舎を総合事務所として頂

審査の中では、当然大隅合同庁舎存続は本市にとって必要不可欠であるとの全委員の見解であり、また意見書を提出して地域の関係団体とも連携し、議会としても継続して取り組むべき重要な問題であるという意見を付して本委員会は本陳情は全会一致で採択すべきものと決定しました。



大隅町文化会館駐車場予定地

文教厚生常任委員会

(渡辺利治委員長)は、平成18年度曾於市一般会計予算(所管分)など26件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案5件を賛成多数、議案21件を全会一致で可決すべきものと決定しました。

☆曾於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

大隅一般廃棄物最終処分場は計量器を設置していないことから、18年度は9月30日まで2つの施設について手数料を徴収しないこととなりました。そして10月からは財部・大隅地区においては、不燃ごみ・粗大ごみは曾於市クリーンセンターへ持ち込み、破碎して最終処分場へ運び、処分場の延命化と環境問題にも取り組むものです。



大隅一般廃棄物最終処分場

☆指定管理者の指定について

財部保健福祉センターをはじめ、各地区青少年館や地区公民館、クリーンセンター、新地公園プール等が提案されました。指定管理者は住民サービスが低下しないよう努力し、効率的な運営を目指すものです。

☆平成18年度曾於市一般会計予算

18年度曾於市当初予算は、社会福祉費29億5千万円は、国民健康保険、老人保健、介護保険特別会計への繰出金や、身体障害施設支援費です。児童福祉費約14億8千万円は、児童手当が主でありませんが、小学3年終了前支給を小学終了前迄の拡大によるものです。保健衛生費約5億2千万円は老人保健事業や火葬場の経費です。清掃費約7億4千万円は、曾於市クリーンセンター管理費、曾於北部衛生処理組合への負担金です。教育費約16億1千万円のうち小規模校教育活動充実事業は複式学級に対する教育補助金や学校給食共同調理場管理費が約1億1千万円です。市内20小学校の管理費や施設整備費が約2億6千万円です。月野小の鳩対策や楳小の雨漏り改修、末吉小外便所水洗化等です。中学校費は、

曾於市内6校分の管理費、末吉中学校普通教室棟の測量設計管理業務委託料や遠距離通学生に支給される助成金等です。幼稚園費約2200万円は、保護者負担格差是正のためのもので、社会教育費約5億4千万円は、

曾於市内6校分の管理費、生涯学習に係るもの、末吉町の体育祭は廃止となりました。保健体育費約1億9千万円は、施設の維持管理や各種スポーツ大会に係るものです。

☆平成18年度曾於市各特別会計予算

特別会計の国民健康保険は、1万1426世帯で、2万1546人見込みで約51億円の計上です。温泉保養補助についての問いに、70歳以上の一日入浴券は年間20枚で、一回入浴券は、補助に該当しないこと。老人保健は、8526人見込みで約71億円の予算で、特にありませんでした。介護保険は、1万4186人の見込みで39億1485万円の予算で、訪問給食サービスの負担金の問いに、20年度に350円で統一されることとす。生活排水処理事業は、財部地区に平成14年着手し、今年度100基の浄化槽設置計画の9360万円の予算となります。



笠木小学校 図書室にて



建設経済常任委員会

(吉村幸治委員長)は、平成18年度曾於市一般会計予算(所管分)など16件について委員会を開き、慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

☆曾於市水道事業運営審議会条例の制定

現行の水道料金及び給水負担金等の調整が必要なことから、市長の諮問に応じ、水道事業の運営に関する事項を調査・審議し、答申する機関を設置するものであります。

☆曾於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

末吉地域簡易水道南之郷地区に簡易水道高岡地区を編入し、市の管理とするためのものであります。

☆指定管理者の指定

市の施設をそれぞれの民間団体等に管理委託するもので、大隅農業環境改善センターを菅牟田校区公民館に、花房峽憩いの森を曾於市森林組合へ5年契約で、大隅南地区農業構造改善センターを大隅南校区公民館に、岩川地区農業構造改善センターを岩川校区公民館に、曾於市下水道浄化センターを大隅衛生企業有限会社に指定するものであります。

☆平成18年度曾於市一般会計予算

耕種農家の簡易堆肥舎補助の考え方はとの問いに、環境保全型農業を進める上での堆肥舎建設補助(60㎡以上・上限30万円補助)であります。

商工会商品券発行事業はとの問いに、法人登記でおこなう計画で1人につき1万円を1割上乘せして発行券を10月頃で1年6ヶ月間使えるものを予定しています。

有機センターの堆肥をPRするため、学校や老人クラブ等に原価で支給すればどうかとの問いに、申請してもらって学校には無償で支給しています。老人クラブにも申請書を出していただいて無償で支給したいです。

生コン等原材料支給の積算はとの問いに、18年度より生コン支給は1路線14㎡ずつ年次的に支給し、集落で複数路線の場合は優先順位をつけてもります。

市道の改良については、交通量等を勘案して限られた予算の中で延長をのばした方がよいのではないかととの問いに、幅員については交通量等十分考へながら延長をのばしていくように検討します。

☆平成18年度曾於市公共下水道事業特別会計予算

下水道浄化センター処理増設工事の内容はとの問いに、二期工事に向けて機械設備と電気設備の8―2系列分が稼働出来る体系をつくる工事である。

森田地区・川内団地以



財部のいきいき親水公園

外にも必要な所は計画変更して二期工事に取り込むべきであるとの意見が出されました。

☆平成18年度曾於市水道事業会計予算

八合原の水源掘削は、間違いないように進めてもらいたいが、計画はどうなっているかとの問いに、色々データをまとめて検討はしています。場所が決まれば4月中に入札したいと考えているが当初計画より遅れています。

八合原水源は緊急を要するので、十分事前調査をおこない慎重を期するように、また高岡地区の配水管が民有地を通っているため、第2期工事の早期着工を要請するとの意見がだされました。



総合振興計画審査特別委員会

（大津亮二委員長）議長を除く25名による全議員で構成される特別委員会が設置され、曾於市総合振興計画が付託され、慎重に審査した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

曾於市総合振興計画は市制施行後初めての総合計画で、合併協議会において策定された新市まちづくり計画を基本に策定されています。

また、曾於市のまちづくりを進めるための目標と方向性を示し、これらを実現するための大綱等を実現するものので、今後の各分野の基本となるものです。

計画は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成されています。

基本構想は、曾於市のまちづくりを進めるための基本方針や方向性を示し、それを実現するための大綱等を掲げ、平成27年度までの10年間の計画期間となっています。



活発な質疑風景

第1章に市の将来像を「豊かな自然の中で生命の鼓動を感じるまち」と定めています。

第2章で市の将来像を具体化するための基本方針

- ① 快適で安心して暮らせるまちづくり
- ② 個性豊かな教育と文化の香るまちづくり
- ③ 健やかで共に支えあう福祉のまちづくり
- ④ 人と自然が共生し地域資源を生かしたまちづくり
- ⑤ 住民参画による協働のまちづくり

民が安心して誇りに思えるまちづくりを目指すことを定めています。

第3章で、将来人口を目標年次である平成27年度の目標人口を現状維持としています。

第4章で施策の大綱を都市基盤・生活環境の整備、教育・文化の充実、保健・医療・福祉の充実、産業・経済の振興、コミュニティ・行政の整備の5項目と定めています。

次に基本計画では、前期5年間、後期5年間として、それぞれ分野ごとに示しています。

また、本計画を具体化するために、主要プロジェクトとして、健やかな社会づくりプロジェクト、農畜産物ブランド化プロジェクト、雇用・定住促進プロジェクト、地域内循環・共生プロジェクト、まち並み景観美化プロジェクト、心豊かな人づくりプロジェクトの、以上6点を位置づけてあります。

また、実施計画が策定



委員会に臨む執行部

されており、基本計画に基づくとともに効率的な財政運営を考慮しながら3年間を期間として、毎年度見直しながら計画を実行することになっています。

委員の質疑で、旧町の地域活力が低下しないようなまちづくりを進める必要がある。各種事業を実施するにあたっては住民の声を聞きながら論議を深め実施すべき。新市

町づくり計画を基本に策定されており、計画を尊重し進めるべきである等の意見がだされ、採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定しました。



森林・林業活性化促進

曾於市議会議員連盟（林活議連）結成される

本市に、森林・林業活性化促進曾於市議会議員連盟が結成されました。市議会議員全員が加盟し、本市林業のために、必要な事項を協議・検討し、市民の負託に応えうる森林づくりと林業活性化に資することを目的としています。現下の林業情勢

を踏まえ、市有林の状況なり、木材の需要拡大のあり方等について研修を深めて参りたいと思っております。会長に吉村幸治建設経済常任委員長、副会長に西川熊則建設経済常任副委員長が就任いたしました。



市有林の現地調査

議会のうごき

1月10日・11日	所管事務調査（総務・文厚）
12日	所管事務調査（建経）
17日・20日	第1回臨時議会
2月7日から17日	各常任委員会
3月2日	第1回定例会（初日）
7日・8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（質疑・付託）
10日	各常任委員会
13日・14日	総合振興計画特別委員会
16日	本会議（追加議案等）
17日から24日	各常任委員会
30日	本会議（最終日）

次回の定例議会は6月です。市政はあなたが主役

議会を傍聴することは、市民として市政を知る最もよい方法です。ぜひ、議会の傍聴をお勧めします。定例会は3月・6月・9月・12月です。議会を傍聴されたい方は、議会事務局までお問い合わせ下さい。

電話 0986・76・8816

編集後記

全国的に大雪に見舞われ、新潟地方を中心に豪雪による災害も発生し長かった冬もようやく終わりを告げました。梅の花に春のおとずれを感じ桜の開花とともに、子ども達の卒業・入学式と心持ちにしていた春も足早に駆け抜けようとしております。

日本の四季の美しさを感じることができ、すばらしい国だと思います。地域の中で一人ひとりの花を咲かせ、曾於市がそんな花々で埋め尽くされるすばらしいまちになれるよう、みんなの知恵と努力によって実現すること

とを願っております。



議会広報等調査特別委員会

議会だより3号につきましては、市民の皆様よりいろいろのご指導・ご意見を頂きありがとうございます。参考にさせていただきます。参考にご意見をいただきました。4号を発行することができました。今後ともご指導承りますようよろしくお願い申し上げます。

（大川原）

- 議長 坂口 幸夫
 委員長 大川原主税
 副委員長 大川内富男
 委員 八木 秋博
 西川 熊則
 大休寺 守
 五位塚 剛